

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-②)

令和 年 月 日

近江八幡市長様

申請者

住所

氏名

印

私は、(注2)を営んでいるが、下記のとおり、(注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

主たる業種の減少率 %

全体の減少率 %

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

(注1) 本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) の箇所には、主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3) の箇所には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 近江八幡市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

近八商セ第 号  
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者名 近江八幡市長 小西 理

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

申請者名 (名称及び代表者氏名) : \_\_\_\_\_ (印)

表 1 : 事業が属する業種ごとの最近 1 年間の売上高

業種(※2)	最近の売上高	構成比
(※1)	円	%
	円	%
	円	%
<b>全体の売上高</b>	円	100%

※1 : 表 1 の一番上の記載欄に、最近 1 年間の売上高が最大の業種名 (主たる業種) を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2 : 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

表 2 : 主たる事業の売上高 【A】 【B】

今年度 (直近)	売上金額	前年度 (同期)	売上金額
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
合計額	円…A	合計額	円…B

表 3 : 事業全体の売上高 【C】 【D】

今年度 (直近)	売上金額	前年度 (同期)	売上金額
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
合計額	円…C	合計額	円…D

(1) 主たる業種の売上高の減少率

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(2) 全体の売上高の減少率

$$\frac{【D】 \text{円} - 【C】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(注) 認定の申請にあたり、次の書類も近江八幡市長宛 (近江八幡市役所商工労政課窓口) に提出ください。① 表 2 に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等 (例 : 取り扱っている製品、サービス等が疎明できる書類、許認可証等)、② 上記の売上高がわかる書類等 (例 : 申告書、売上台帳の写し等)。